

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)				区分
6	防犯対策事業				新規 拡大 継続
会計区分	款	項	目	所管	
一般会計	2	1	11	市民局 市民部 交通防犯課	
事務事業の位置付け					
しあわせ倍増プラン2009	番号	39-7	事業名	地域防犯ステーションなどの増設と自主防犯パトロールの促進	
総合振興計画新実施計画	事業コード	6204	事業名	防犯対策事業	
根拠法令等	さいたま市防犯のまちづくり推進条例 さいたま市防犯のまちづくり推進計画				
予算要求事業の概要					
内容	安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、警察等関係機関と連携のもと、広報啓発活動を通じて市民の防犯意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動の支援等を行います。				
目的・目標	<p><目的> 市民等の防犯意識の向上を図るとともに、自主防犯活動を促進し、犯罪を減少させます。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 刑法犯認知件数 17,600件 2 自主防犯活動団体数 760団体</p>				
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 地域防犯活動は年々活発になり、犯罪は減少傾向にあります。また、自主防犯活動団体は増加傾向で順調に推移しています。 1 刑法犯認知件数(暫定値 21年) 19,659件 2 自主防犯活動団体数 700団体</p> <p><課題> 今後は自主防犯活動団体を増やし、活動の場の提供するとともに、犯罪をなくすための効果的な広報・啓発活動等を展開する必要があります。</p>				
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 自主防犯活動団体の支援(助成金交付による支援) 刑法犯認知件数 19,300件 自主防犯活動団体数 720団体 平成23年度 自主防犯活動団体の支援(助成金交付による支援) 刑法犯認知件数 18,400件 自主防犯活動団体数 740団体 平成24年度 自主防犯活動団体の支援(助成金交付による支援) 刑法犯認知件数 17,600件 自主防犯活動団体数 760団体 				

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	38,768	<積算内訳> 1 広報啓発等 7,675 [主な内容] (1)パトロール用消耗品、イベント用啓発品 (2)パンフレット等作成委託、印刷
	財源内訳 ① 一般財源	38,768	2 地域防犯ステーション等運営費 1,498 (1)賃借料 (2)修繕料 3 防犯団体補助金等 29,595
平成22年度	当初予算要求	44,054	<積算内訳> 1 広報啓発等 5,562 [主な内容] (1)パトロール用消耗品、イベント用啓発品 (2)パンフレット等作成委託、印刷
	財源内訳 ① 一般財源	44,054	2 地域防犯ステーション等運営費 1,898 (1)賃借料 (2)修繕料 3 防犯団体補助金等 28,594 4 パトロール業務委託 8,000
	財政局長査定	32,460	<査定理由> 防犯対策事業を行うための広報啓発活動経費、活動団体への助成金等支援、パトロールを新たに委託する必要な経費を要求するものです。
平成22年度	財政局長査定	32,460	<査定内容> 1 広報啓発等 4,562 [主な内容] (1)パトロール用消耗品、イベント用啓発品 (2)パンフレット等作成委託、印刷
	財源内訳 ① 一般財源	32,460	2 地域防犯ステーション等運営費 1,898 (1)賃借料 (2)修繕料 3 防犯団体補助金等 26,000 4 パトロール業務委託 0
	市長査定	32,460	<査定理由> 夜間パトロール業務委託については、市と警察との役割分担に課題があることから予算化を見送りました。
	財源内訳 ① 一般財源	32,460	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。